

若き即戦力!! ひろく大きくふみだす県政



歳末助け合い募金



佐々消防団年末巡視



栄町子ども会 じゃんけん



宇久地区県政報告会



潜木地区災害視察



佐世保くち 蛇踊り



小野川災害視察



龜山八幡宮 秋の例祭 常盤町奉納



山手町公民館 餅つき



西小佐世保地区どんと焼き



佐世保朝市ぜんざい会



佐世保消防出初式
西崎署長と



建国記念の日 日の丸行進



自民党派台湾視察



県議会自民党派
災害対策打ち合わせ



小泉環境大臣と意見交換

ひろく大きくふみだす県政!

長崎県議会議員

山下ひろふみ

活動レポート Vol.02

■発行:2020年(令和2年)8月1日

■発行者:山下ひろふみ事務所

〒857-0054 佐世保市栄町6番11号第2松栄ビル3F
Tel. 0956(76)8878 Fax 0956(76)9999

ご挨拶

新しい生活様式が始まり、ご不便が多い中、皆様におかれましては、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。

県議会や政治活動も新しいスタイルが求められ、私共も慎重に且つ新しい形で活動させていただいております。

日頃より、ご指導、ご鞭撻を頂き、心より感謝申し上げます。

6月の県議会定例会で一般質問の機会を頂きました。そのご報告と日頃の活動を県政レポートにまとめましたので、ご一読下さると幸いです。

皆様の声を県政に届けさせていただき、このコロナ禍での県政浮揚に微力ながら尽力致す決意をもってご挨拶とさせていただきます。 令和2年8月

長崎県議会議員 **山下博史**

【経歴】

1974年(昭和49年)12月17日生まれ(45歳)
花園町出身、九文幼稚園、山手小、熊本マリスト学園中高卒、青山学院大学卒、国務大臣防衛庁長官秘書官、衆議院議員虎島和夫公設第一秘書、衆議院議員谷川弥一政策秘書、東京での約20年の修行を終え、佐世保へ帰郷。

【県議会での役職】

農水経済委員会 委員
離島・半島地域振興特別委員会 委員長
自由民主党会派所属

県議会で補正予算を
審議しました!!

新型コロナウイルス感染症対策予算の概要

1 対策予算の状況

対策予算累計

859億90百万円

主な歳入予算

- 国庫支出金428億31百万円
[うち地方創生臨時交付金(単独) 119億44百万円]
- 諸収入417億96百万円

【主な事業】

感染予防・拡大防止対策

(単位:百万円)

- ① 医療従事者等への慰労金[8,190]
- ② 医療機関等の感染拡大防止支援[6,787]
- ③ 軽症者等向け宿泊施設確保[1,394]
- ④ 重点医療機関の病床確保等支援[4,327]
- ⑤ CT検診車の整備[95]
- ⑥ 介護施設等の感染拡大防止支援[3,637]

休業協力金・「新しい生活様式」対応に向けた環境整備対策

- ① 休業協力金[2,664]
- ② 「新しい生活様式」対応支援[3,279]

2 補正予算の状況と主な事業

【補正予算の状況】

(単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度						合計
	2月追加	3月専決	3月専決	4月補正	5月専決	6月通常	6月追加①	6月追加②	
補正額	214	220	3,807	20,488	15,929	693	41,002	3,637	85,990

生活支援対策及び県内経済の回復・拡大対策

- ① 緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大・実質無利子化[41,782]
- ② 融資等各種支援制度の活用支援[134]
- ③ 生活福祉資金の貸付原資等の補助[1,302]
- ④ ひとり親世帯への臨時特別給付金[145]
- ⑤ 県独自の観光誘客促進キャンペーン[1,307]
- ⑥ 雇用確保対策(緊急雇用等) [1,086]
- ⑦ 交通事業の継続支援[1,090]

長崎県議会議員 山下ひろふみ事務所

〒857-0054 佐世保市栄町6番11号第2松栄ビル3F
Tel.0956(76)8878 Fax 0956(76)9999



HP



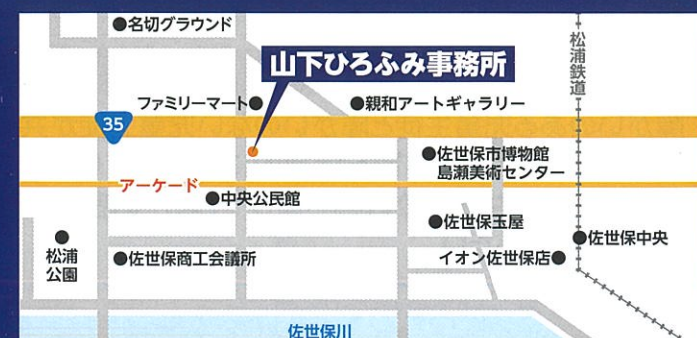
フェイスブック



インスタグラム



LINE



Q1 統合型リゾート施設(IR)誘致について

世界的な新型コロナウイルス感染拡大の中、県内経済回復の為にIR誘致が効果的であり、いかなる方向性で誘致活動を進めていくのか?

A1 中村法道知事

国の動向や事業者の検討状況等を見極め、事業者の公募・選定の準備に全力で取り組んでいきたい。

Q2 病院船の誘致について

造船業・自衛隊・長崎大学・良港・離島地域等、国の検討する病院船配備の条件が長崎県にはそろっている。佐世保市も前向きに検討すると聞いている。県も真剣に誘致を検討すべきでは?

A2 中田勝己福祉保健部長

国の検討状況を注視しながら、病院船の運営主体や費用負担など運用体制を見極め、検討していきたい。

Q3 コロナ後の都市から県内への移住戦略について

コロナの影響で都会から地方移住が進むと予測される。実際1ターンUターンで県内に移住された好事例が多々ある。人口減少に歯止めをかけるためにも長崎県移住の受け皿を更に充実すべきだが?

A3 浦真樹地域振興部長

県としては、この流れを着実に取り込み、相談支援や情報発信の強化、移住コンシェルジュ制度の活用等、安心して本県を選んでいただける環境づくりにしっかりと取り組むたい。

Q4 コロナ禍の建設業における新しい働き方について

長崎県の建設業でも、早い段階で新しい働き方を積極的に取り入れて公共事業を遂行できるように、県が先頭に立ってテレワーク等の仕事のあり方を検討すべきでは?

A4 奥田秀樹土木部長

補正予算で土木部回線を新規に10回線確保し、工事現場ではスマートカメラなどでリモート化するなど、3密対策だけではなく、女性や若者の人材確保や生産性向上に向け、新しい働き方を積極的に検討します。



Q5 コロナ禍における離島振興について

離島地域においては、全県的な経済回復の取り組みに加えて、特別な対策を講じる必要があると考えるが、如何に?

A5 村山弘司地域振興部政策監

大きな打撃を受けた観光産業等については、有人国境離島法に基づく国の交付金を引き続き有効に活用しながら、今回国の補正予算で創設された施策を最大限活用し、雇用の継続支援や観光客誘致に全力で取り組む。

Q6 コロナ禍における離島の水産業の支援について

新型コロナウイルス感染症に関連する国等の各種支援制度、特に、持続化給付金について、漁業者への周知や申請等の支援状況と、今後の県としての支援は?

A6 斎藤晃水産部長

漁業者支援で、国の持続化給付金に関しては、五島市を含む8か所に電子申請をサポートする窓口が開設されているところであるが、最寄りの漁協に相談するケースも増加しているため、漁協の相談体制の充実に向けて支援策を講じていきたい。

Q7 『障がいのある人もない人も共に生きる 平和な長崎県づくり条例』の周知について

コロナの拡大で、障がい者就労継続支援A型B型事業所では、作業依頼がストップし、生産活動の縮小で賃金工賃の確保が厳しくなっており窮状の訴えが届いている。働く場の確保について今後の県独自の支援策は?

A7 中田勝己福祉保健部長

収入が減少している事業所で障がい者の雇用等を維持することは大変重要。受注機会の確保のため、県は長崎県障がい者受注センターを通じて布マスク1万枚の発注を行った。更に、国の補正予算を活用して事業所の生産活動を維持するための補助を検討したい。

Q8 介護・障がい福祉施設等における外国人材の確保について

条例と障がいや障がい者への県民の理解を深めるための取り組みは?

A8 中田勝己福祉保健部長

世論調査で条例に対する県民全体の認知度は43.3%である。引き続き、学校での人権教育やリーフレットの配布、県の広報媒体の活用等により、全世代に対する条例の普及啓発と理解促進に取り組んでいきたい。

Q9 教育現場における障がい者理解の取り組みについて

本県の受け入れの現状と今後予定している外国人の確保や定着に向けての取り組みは?

A9 中田勝己福祉保健部長

県では修学資金貸与制度や留学生支援奨学金の介護施設への助成を行っている。また、本県と友好交流関係にあるベトナムファンナム省からの実習生受け入れ促進に、介護人材の派遣の覚書を締結したい。障がい者施設においても先行する介護施設の取り組みを参考に検討していきたい。



Q10 教育現場における障がい者理解の取り組みについて

教職員や生徒が障がい者に直接触れ合うことで理解を深めることが重要だが、教育現場における具体的な取り組みは?

A10 池松誠二教育委員会教育長

障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が共に学ぶ交流及び共同学習を積極的に推進しているところ。人権教育や道徳教育等を通じて、障がい者への理解、啓発に努めたい。

Q11 4月発表の「九州・長崎IR基本構想」における長崎県内の経済波及効果は?

A11 柿本敏晶企画部長

九州・長崎IRの運営による県内への経済波及効果は毎年2,900億円から3,800億円、雇用創出効果が2万4,000人から3万1,000人と見込んでいる。

Q12 国においてはIR導入が成長戦略と地方創生の大きな柱と位置付けられており、まさに国策、オールジャパンの観光振興策ともいえるが、九州・長崎IRの実現が国策への貢献とも考えられるが、県の見解は?

A12 柿本敏晶企画部長

まさに国家的プロジェクトであり、海外からの観光客誘致促進という極めて大きな効果が期待されている。地域の活性化、更には地方創生の効果が大きくなっていくと考える。

Q13 長崎釣りリゾートについて

離島への滞在型観光を促進するため、釣りをメインにした滞在型観光PRをすべき。キャッチコピーは「長崎釣りリゾート!」ご見解を?

A13 中崎謙司文化観光国際部長

国境離島交付金を活用した長崎しま旅には釣りを楽しみにした体験メニューが多くそろっている。積極的に情報発信して、今年の夏に多くの観光客が島に来ていただくようしっかりと取り組みたい。



一般質問の様子を動画で見ることができます

離島・半島地域振興特別委員長就任!!



6月30日に委員長としてスムーズな委員会進行を勤めました。



農水経済委員会においてコロナ禍における県内産業への影響と対策を質問